事業番号　新29 － 0012

平成２８年度行政事業レビューシート（　総務省　）

事業名	IoT対応インターネット整備支援事業			担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者
事業開始年度	平成２９年度	事業終了（予定）年度	平成３３年度	担当課室	データ通信課	企画官　高村 信
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法4条60号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」（平成28年6月2日閣議決定） 「世界最先端IT国家創造宣言（改定）」（平成28年5月20日閣議決定）	
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大量のデバイスがインターネットに接続されるIoT時代に向けては、膨大なアドレス空間を持つ通信方式（IPv6）に対応したネットワークの整備が不可欠であることから、全国的なIoTサービスの創出・展開を可能とする基盤形成を図るため、IPv6対応が進んでいない通信事業者等に対して、インターネットをIPv6対応とするために係る費用を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	IPv6未対応の通信事業者（ISP、CATV事業者等）等を対象に、インターネットをIPv6対応とするために係る費用を補助する。 スキーム：間接補助金 支援対象者：電気通信事業者（ISP、CATV事業者等）等 支援対象経費：IPv6対応のための設備導入、ソフトウェア更改等、環境整備に係る費用 補助率：1／3					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	483
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	483
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 33 年度
我が国のIPv6対応事業者割合の増加（平成27年度現在25%→平成33年度時点75%）	我が国のIPv6対応事業者割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	75
		達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
本施策によりIPv6対応を支援した事業者	活動実績	者	－	－	－	－
	当初見込み	者	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
執行額/補助事業者数	単位当たりコスト	円	－	－	－	－
	計算式	円/者	－	－	－	－

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
情報通信基盤整備推進補助金	－	480	平成29年度新規要求（新しい日本のための優先課題推進枠　483百万円）
情報通信技術研究開発調査費	－	3	
計	0	483	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係											
政策評価	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目	分野:									
	KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
	KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoTが新たな成長の源泉として期待される中、大量のデバイスがインターネットに接続されるIoT時代に向けては、膨大なアドレス空間を持つ通信方式（IPv6）に対応したネットワークの整備が不可欠であることから、全国的なIoTサービスの創出・展開を可能とする基盤形成が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術革新が急速であり、変化の激しい電気通信事業分野において、インターネットへの接続デバイス数の増加によるIPv4アドレスの枯渇は、インターネットとその利用の安定的な発展を阻害するものであり、国としてIPv6対応を促進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「IPv6によるインターネット利用高度化に関する研究会 第四次報告書」（平成28年1月 総務省）において、インターネットのIPv6対応はIoT推進の基盤であることから、全国的なIoTの進展に対応するためには、IPv6未対応の事業者の対応を促進することが喫緊の課題とされたところであり、特に中小規模の通信事業者等においては、資金面の課題からIPv6対応が進んでいない状況である。本補助金による資金的な支援は達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

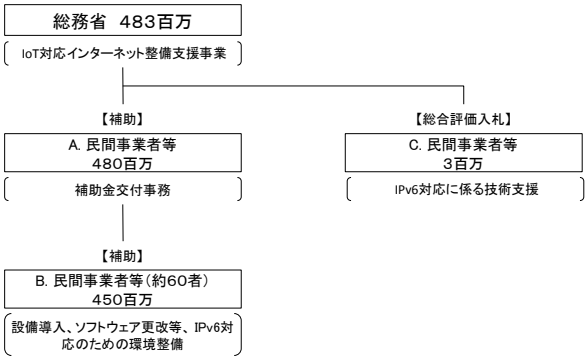
行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－		
平成25年度	－	平成26年度	－	平成27年度	－		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載　☐ チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									